令和4年度食品安全モニター課題報告 「食品の安全性に関する意識等について」 (概要)

Ι 調査の概要

1. 調査目的

食品安全モニターを対象とする調査から、食品の安全性に係る意識等について明らかにする。

2. 調査対象

食品安全モニター449名 有効回答数 409名 (有効回答率:91.1%、回答者内訳別紙参照)

3. 調査方法

インターネットによるアンケート調査

4. 調査期間

令和5年1月30日~令和5年2月13日

5. 調査項目

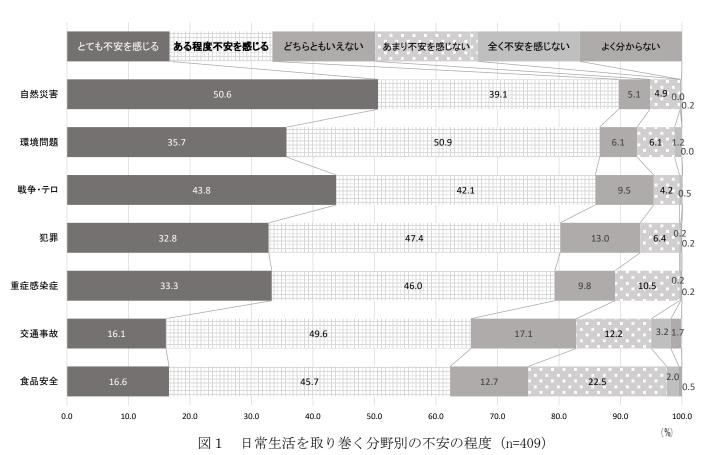
- <1>食品の安全性に係る危害要因等について
- <2>食品安全に関する報道について
- <3>食品安全委員会の解説ページ等情報発信について

Ⅱ 結果の概要

<1>食品の安全性に係る危害要因等について

(1)日常生活を取り巻く分野別の不安の程度

7つのリスク分野(自然災害、環境問題、戦争・テロ、犯罪、重症感染症、交通事故、食品安全)について聞いたところ、「とても不安を感じる」又は「ある程度不安を感じる」と回答した者の割合は、各分野のうち、「自然災害」が89.7%と最多で、次いで「環境問題」が86.6%、「戦争・テロ」が前年の62.9%から大きく割合を増し、85.9%となり第3位になっている(図1)。なお、「食品安全」(62.3%)は最も低いが、前年の54.7%から7.6ポイント増加している。「食品安全」の不安の程度が最も低いのは8年連続である。



※「とても不安を感じる」「ある程度不安を感じる」の合計が高い順に並べたグラフにしている。

(2) 食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安の程度

食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安について聞いたところ、「とても不安を感じる」又は「ある程度不安を感じる」と回答した者の割合は、「有害微生物(細菌等)、ウイルス等による食中毒等」(79.5%)が最も高く、次いで「いわゆる健康食品」(66.8%)、「かび毒」(65.6%)の順であった(図1-2)。

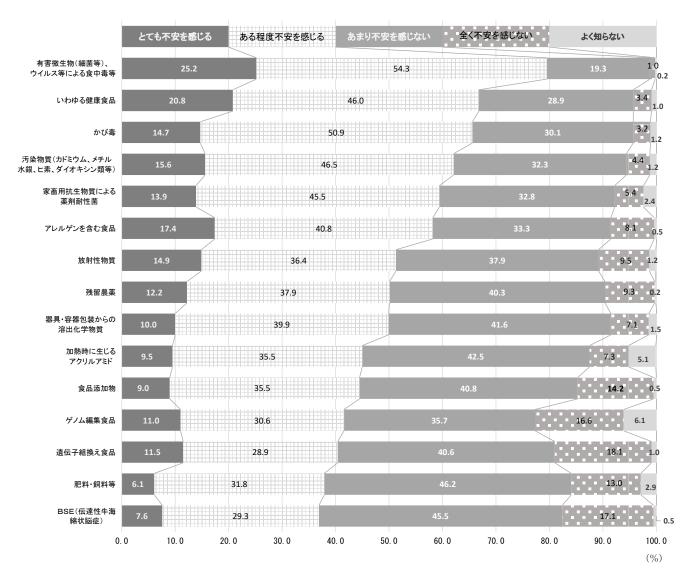


図1-2 食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安の程度 (n=409) ※「とても不安を感じる」「ある程度不安を感じる」の合計が高い順に並べたグラフにしている。

(3) 食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安の程度(年度別推移)

食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安の程度の年度別推移をみると、「有害微生物 (細菌等)、ウイルス等による食中毒等」は、平成24年以降11年連続1位である。2位は「いわゆる健康食品」、3位は「かび毒」となっている。2位の「いわゆる健康食品」は平成25年度以降60%を超えている。

表1 食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安の程度(年度別推移) (「とても不安である」「ある程度不安である」の合計割合の上位7位)

年度	1位	2位	3位	支	5位	6位	7位
今回調査	有害微生物(細菌 等)、ウイルス等 による食中毒等 (79.5%)	いわゆる 健康食品 (66.8%)	かび毒 (65.6%)	汚染物質(カドミウ ム、メチル水銀、ヒ 素、ダイオキシン類 等)(62.1%)	家畜用抗生物質に よる薬剤耐性菌 (59.4%)	アレルゲンを含む 食品 (58.2%)	放射性物質 (51.3%)
令和 3年度	有害微生物(細菌 等)、ウイルス等 による食中毒等 (80.5%)	かび毒 (64.1%)	家畜用抗生物質 による薬剤耐性 菌(63.9%)	いわゆる 健康食品 (62.9%)	汚染物質(カドミ ウム、メチル水銀、 ヒ素、ダイオキシン 類等)(61.4%)	アレルゲンを含む 食品 (60.5%)	放射性物質 (54.9%)
令和 2 年度	有害微生物 (細菌 等) 、ウイルス等 による食中毒等 (83.2%)	かび毒 (72.5%)	いわゆる 健康食品 (60.5%)	汚染物質 (カドミウム、メ チル水銀、ヒ素 等)(59.4%)	家畜用抗生物質に よる薬剤耐性菌 (57.4%)	残留農薬 (56.3%)	器具・容器包装か らの溶出化学物質 (55.5%)
令和 元年度	有害微生物 (細菌 等) 、ウイルス等 による食中毒等 (85.1%)	家畜用抗生物質に よる薬剤耐性菌 (66.1%)	いわゆる 健康食品 (62.6%)	かび毒 (61.9%)	アレルゲンを含む 食品 (59.9%)	汚染物質 (カドミウム、メ チル水銀、ヒ素 等) (53.9%)	器具・容器包装か らの溶出化学物質 (52.8%)
平成 30年度	有害微生物 (細菌 等) 、ウイルス等 による食中毒等 (86.7%)	家畜用抗生物質に よる薬剤耐性菌 (66.9%)	いわゆる 健康食品 (64.9%)	かび毒 (64.6%)	アレルゲンとなる 物質を含む食品 (61.8%)	汚染物質 (カドミウム、メ チル水銀、ヒ素 等)(60.9%)	放射性物質 (54.0%)
平成 29年度	有害微生物(細菌 等)、ウイルス等 による食中毒等 (83.4%)	いわゆる 健康食品 (63.6%)	かび毒 (62.0%)	家畜用抗生物質に よる薬剤耐性菌 (59.1%)	アレルゲンとなる 物質を含む食品 (57.5%)	放射性物質 (51.5%)	汚染物質 (カドミウム、メ チル水銀、ヒ素 等)(49.9%)
平成 28年度	有害微生物(細菌 等)、ウイルス等 による食中毒等 (82.8%)	いわゆる 健康食品 (61.7%)	かび毒 (61.5%)	家畜用抗生物質に よる薬剤耐性菌 (59.1%)	放射性物質 (56.5%)	アレルゲンとなる 物質を含む食品 (55.7%)	汚染物質 (カドミウム、メ チル水銀、ヒ素 等) (51.9%)
平成 27年度	有害微生物(細菌 等)、ウイルス等 による食中毒等 (75.7%)	いわゆる 健康食品 (64.4%)	放射性物質 (58.4%)	汚染物質 (カドミウム、メ チル水銀、ヒ素 等) (53.2%)	家畜用 抗生物質 (51.8%)	残留農薬 (51.3%)	食品添加物 (48%)
平成 26年度	有害微生物(細菌 等)、ウイルス等 による食中毒等 (78.5%)	放射性物質 (64.1%)	いわゆる 健康食品 (64.1%)	残留農薬 (58.8%)	家畜用 抗生物質 (55.4%)	汚染物質 (カドミウム、メ チル水銀、ヒ素 等) (53.6%)	食品添加物 (50.4%)
平成 21年度	有害微生物(細菌 等)、ウイルス等 による食中毒等 (79.6%)	汚染物質 (カドミウム、メ チル水銀、ヒ素 等) (78.1%)	残留農薬 (73.1%)	家畜用 抗生物質 (68.2%)	器具・容器包装か らの溶出化学物質 (67.5%)	遺伝子組換え (64.6%)	食品添加物 (62.5%)
平成 16年度	汚染物質 (カドミウム、メ チル水銀、ヒ素 等) (91.7%)	残留農薬 (89.7%)	家畜用 抗生物質 (83.5%)	有害微生物(細菌 等)、ウイルス等 による食中毒等 (80.9%)	食品添加物 (76.4%)	遺伝子組換え (74.7%)	BSE (伝達性牛海綿状 脳症) (74.5%)

[※]初回調査平成16年度より平成26年度までは、5年おきに記載

<2>食品安全に関する報道について

食品安全委員会は、従来から食品安全に関する科学的な情報を提供してきた。このたび、テレビ、ラジオ、新聞等において報道される情報の真偽確認のために、食品安全委員会のホームページが役立っているか確認する趣旨から、以下のことについて調査をした。

(1) 食品安全に関する報道等を見聞したか

令和4年4月から調査期間(令和5年1月30日~令和5年2月13日)にかけて、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、ニュースサイト(企業・自治体等の広報誌や個人発信のブログ、SNS等を除く 以下「報道等」という。)で食品安全に関する情報を見聞したか調査したところ、「見聞した」割合は93.2%と90%を超えた。その内訳を聞くと、「いわゆる健康食品」が10.0%、次いで「有害微生物(細菌等)、ウイルス等による食中毒等」が9.1%、「食品に何らかの健康効果をうたう食品等で健康被害が出る恐れがある」が9.0%、「食品添加物」が8.1%、「アレルゲンを含む食品」が7.1%であった。

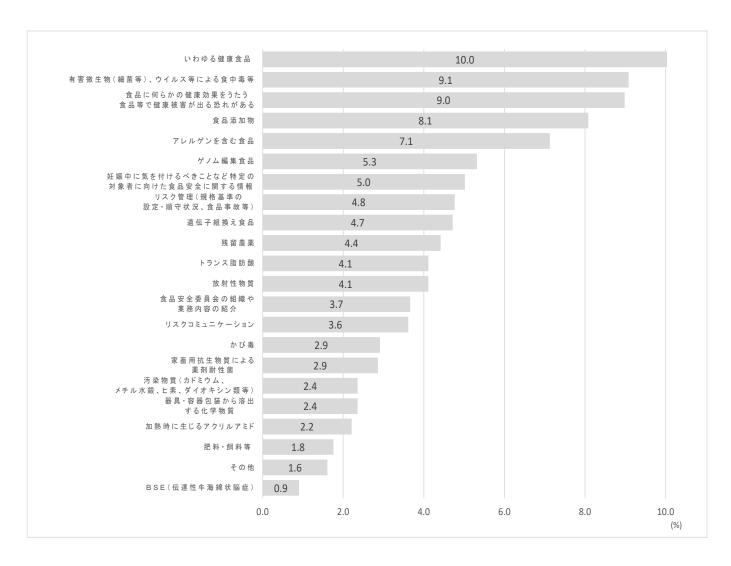


図2 見聞した食品安全に関する報道等の内訳(複数回答) (各項目回答数/有効回答数(n=381))

(2) 報道等で見聞した食品安全に関する情報の信頼度合い

報道等で見聞した食品安全に関する情報への信頼度合いについて聞いてみると、「概ね信頼できるものだった(信頼できるもの80%以上※)」が31.0%、「ある程度信頼できるものもあった(信頼できるもの50~80%程度)」が52.0%であり、合わせると83.0%であった。一部でも信頼できる理由について聞いてみると、「科学的根拠が示されている」が34.9%と最も多かった。次いで、「発信者の公正性、客観性」が24.3%であった。

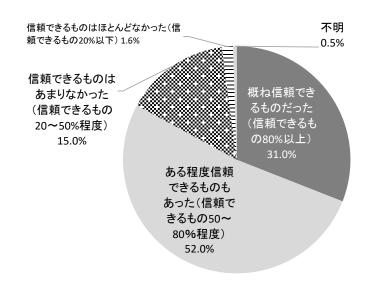


図3 報道等による食品安全に関する情報への信頼度合い (n=381) ※80%とは見聞した10の情報のうちの8つは信頼できるという意味

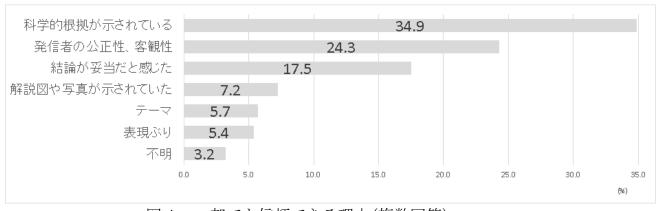


図4 一部でも信頼できる理由(複数回答) (各項目回答数/有効回答数(n=377))

(3) 報道等で見聞した食品安全に関する情報の真偽確認

報道等で見聞した食品安全に関する情報の真偽確認のために、食品安全委員会のホームページを見たか聞いたところ、「見た」者の割合は51.7%であった。そのうち、真偽の確認を「達成した」割合は21.8%、「ある程度達成した」は64.0%で、合わせると85.8%であった。真偽確認のために活用した情報に到達した手段について聞いてみると、「ホームページの上のタブの「食品健康影響評価(リスク評価)」からのリンク」が33.5%と最多で、次いで「Google等検索エンジンの検索結果」が25.4%、「ホームページの右のカラムの「食品安全情報マップ」からのリンク」が18.8%となっている。

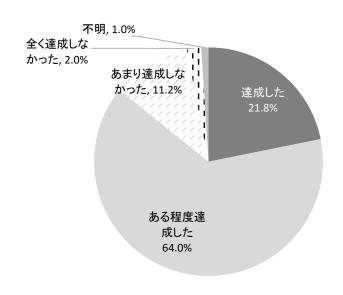


図5 食品安全委員会ホームページを見た者のうち真偽確認の達成状況(n=197)

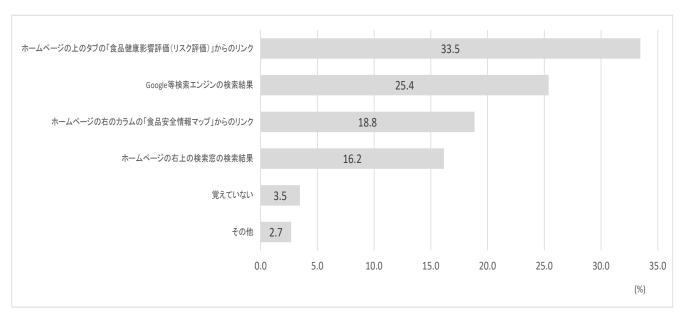


図 6 真偽確認のために活用した情報に到達した手段(複数回答) (各項目回答数/有効回答数(n=169))

(4) 報道等で見聞した食品安全に関する情報の真偽を確認できなかった理由

真偽確認を「あまり達成しなかった」「全く達成しなかった」と回答した者にその理由を聞いたところ、「必要な情報を探せなかったから」が49.1%、次いで「専門用語(テクニカルターム)が多すぎるから」が20.8%であった。「その他」の内訳を見てみると、「強すぎる専門性」や「不十分な結論」「ホームページが見にくい」等の意見があった。

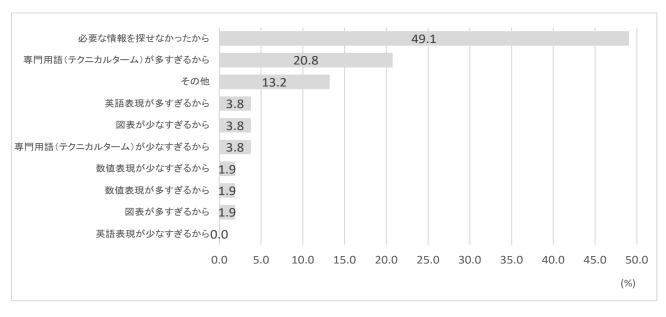


図7 真偽確認をあまり達成しなかった及び全く達成しなかった理由(複数回答) (各項目回答数/有効回答数(n=26))

(5) 報道等で見聞した食品安全に関する情報の真偽確認のために食品安全委員会ホームページを見ない理由

真偽確認のために、食品安全委員会のホームページを見なかった者(47.5%)に、理由を聞いたところ、「そもそも真偽を確認しようと思わなかったから」が43.5%(全回答数(409名)の22.0%)となっていた。次いで、「食品安全委員会のホームページに様々な情報が集積されていることを知らなかったから」が15.9%(全回答数(409名)の8.1%)となっている。

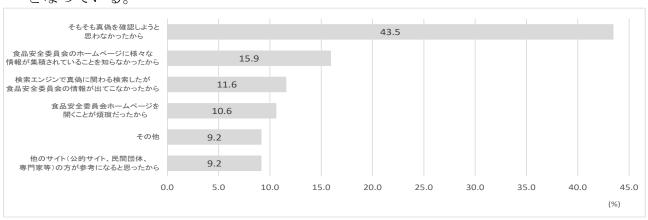


図8 真偽確認のために食品安全委員会ホームページを見なかった理由(複数回答) (各項目回答数/有効回答数(n=181))

<3>食品安全委員会の解説ページ等情報発信について

食品安全委員会は、危害要因ごとに食品健康影響評価を行い、食品安全について解説ホームページ等を設けている。その活用状況等について調査した。

(1) 食品安全委員会や専門調査会が公開されていることを知っているか

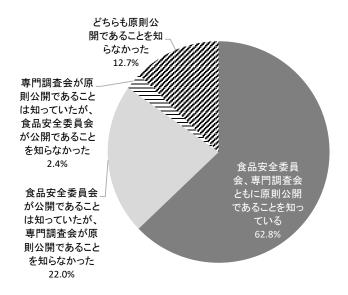


図9 食品安全委員会や専門調査会が公開されていることを知っているか (n=409)

(2) 食品健康影響評価書等の紹介情報の閲覧状況

食品健康影響評価書や評価指針、あるいはその紹介記事を読んだことがあるか聞いたところ、「読んだことがある」が87.5%であり、理由を聞いたところ、「自身の知識のアップデート」が30.1%、次いで「業務上必要なハザードの管理に活用する」が18.5%、「業務上必要な情報発信をする」が17.6%となっていた(図10)。

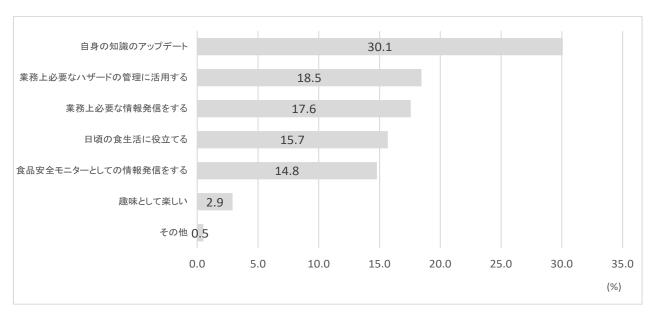


図 10 食品健康影響評価書や評価指針、あるいはその紹介記事を読んだ理由(複数回答) (各項目回答数/有効回答数(n=358))

(3) 食品安全の解説情報の閲覧状況等

食品安全委員会が食品安全の解説のために発信している情報のうち、どのようなものを 見たことがあるか、コンテンツ(解説記事等)とツール(Facebook 等)別に聞いた。

コンテンツにおいては、「肉を低温で安全においしく調理するコツをお教えします!」が 12.7%、次いで「委員インタビュー「食品添加物は危ないの?複合的な影響は?」」が 10.2%、「アレルゲンを含む食品(卵)に関する情報」が 9.2%となった。

ツール別に見ると、「メールマガジン」が 10.3% と他のものと比し突出して多かった。 次いで YouTube が 4.2%、 Facebook が 4.0% となった。

なお、「どれも見たことがない」はコンテンツ・ツール共にどれも見たことがないとした者。

さらに、これらの解説用 HP 記事を見たきっかけについて聞いたところ、「メールマガジンからのお知らせ」が 40.2%、次いで「何かあれば食品安全委員会の HP のトップページから見に行くようにしている」が 24.8%となっていた。

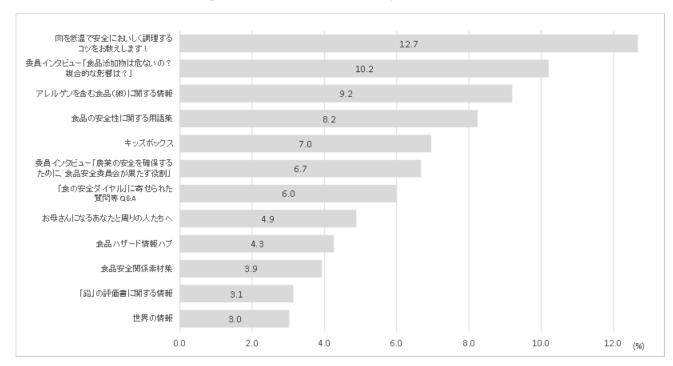


図 11 見たことがある食品安全の解説(コンテンツ別)(複数回答)

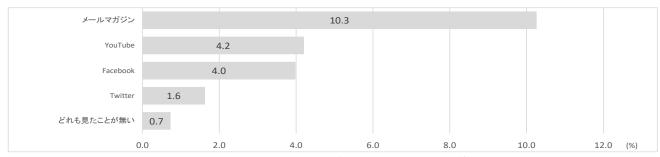


図 12 見たことがある食品安全の解説(ツール別)(複数回答) (各項目回答数/有効回答数(n=409))

※図 11 と 12 は 1 つのグラフであったが、便宜的にコンテンツ別とツール別として、分割して掲載。

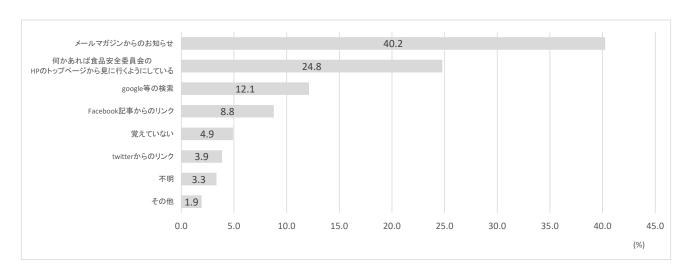


図 13 解説用 HP 記事を見たきっかけ(複数回答) (各項目回答数/有効回答数(n=396))

(4) 以上の結果からの考察

以上、食品安全委員会の情報発信について、食品安全モニターに聞いてみたところ、専門性が高い食品健康影響評価書を読んだことがある食品安全モニターが90%近くいた。また、評価書を読んだ理由として、「知識のアップデート」が約30%と、それぞれ15%程度であった「業務上必要な情報発信をする」「食品安全モニターとして情報発信する」を大きく超えたことから、必要に迫られて評価書を見るだけではなく、食品安全モニターの意欲の高さが伺える。

このように知識習得意欲の高い集団であるにもかかわらず、報道等で見聞した食品安全に関する情報の真偽の確認の状況を見ると、食品安全委員会の HP を訪問しても真偽の確認の目的が「あまり達成しなかった」「全く達成しなかった」者が、HP を訪問した者の 13.2% あり、その理由の 49.1%が「必要な情報を探せなかった」とあることから、食品安全委員会は HP の検索性・閲覧性などを向上させる必要がある。

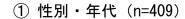
(5) 考察を踏まえた今後の対応

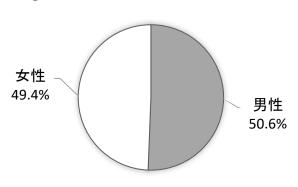
以上の考察を踏まえ、食品安全委員会としては、更なる利用者の増加方法を探り、科学的でわかりやすく、拡散したくなる・見たくなる情報の発信に努めていきたい。

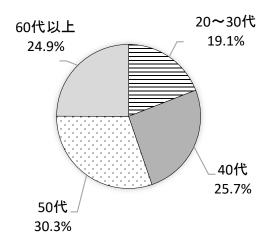
なお、食品安全モニターが閲覧しているツールを見ると、全員が配信登録しているメールマガジンでも約10%程度の閲覧であり、YouTube、FacebookやTwitter (SNS等)の利用者数はさらに少ない。SNS等は、食品安全委員会の発信に対して一般読者の反応が分かることから、食品安全モニターが一般消費者等の意見・反応を見いだすことができるツールでもあり、食品安全委員会の情報の拡散及び自身の情報収集のためにSNS等を積極的に活用するよう促していきたい。

以上

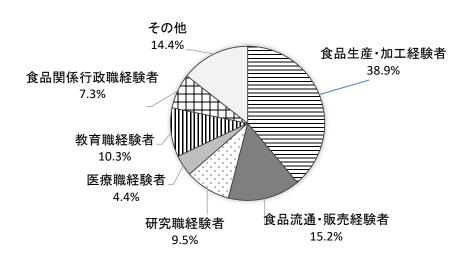
調査回答者の内訳





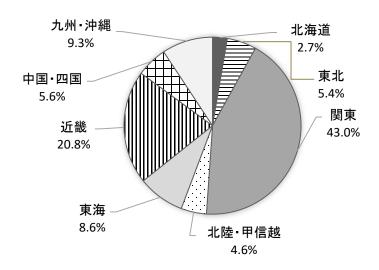


②職業経験 (n=409)



	性別		年代区分				ᅀᄘ
	男性	女性	20~30代	40代	50代	60代以上	合計
│ │ 食品生産・加工経験者	100人	59人	26人	45人	48人	40人	159人
ZHIZZ MAZINA	62.9%	37.1%	16.4%	28.3%	30.2%	25.2%	100.0%
│ │ 食品流通•販売経験者	33人	29人	9人	15人	24人	14人	62人
及加加迪 数儿柱员	53.2%	46.8%	14.5%	24.2%	38.7%	22.6%	100.0%
 研究職経験者	22人	17人	7人	11人	10人	11人	39人
划入 戦性終日	56.4%	43.6%	17.9%	28.2%	25.6%	28.2%	100.0%
 医療職経験者	5人	13人	3人	3人	8人	4人	18人
	27.8%	72.2%	16.7%	16.7%	44.4%	22.2%	100.0%
 教育職経験者	11人	31人	6人	12人	17人	7人	42人
教育 教育 教育	26.2%	73.8%	14.3%	28.6%	40.5%	16.7%	100.0%
食品関係行政職経験者	21人	9人	4人	6人	3人	17人	30人
及印度流行或碱柱聚石	70.0%	30.0%	13.3%	20.0%	10.0%	56.7%	100.0%
その他	15人	44人	23人	13人	14人	9人	59人
C O) IE	25.4%	74.6%	39.0%	22.0%	23.7%	15.3%	100.0%

③居住地 (n=409)



④モニター継続年数 (n=409)

